

## 平成 22 年度取組の中間報告

団体名：社団法人 日本経済団体連合会

### 1. 日本経団連の会合や講演会等における周知・広報

- ・改正育児・介護休業法施行に向けたセミナーを複数回開催
- ・日本経団連が組織する委員会や業種団体の会議において、新たに合意された「憲章」「行動指針」について内閣府より説明を受け、周知を図った。(2010年7月他)

### 2. パンフレット作成等による周知・広報

- ・日本経団連が出版する「経済 Trend」5月号において、「子育てに優しい社会づくり～ワーク・ライフ・バランスの一層の推進を～」と題する特集を組み、子育て支援に関する座談会の模様や各企業における取り組み事例を掲載(2010年5月)
- ・日本経団連が発行する機関紙において、新たに合意された「憲章」「行動指針」についてトップ項目で紹介(2010年7月)
- ・人事労務部門の初任担当者向け冊子「日本の労働経済事情」において、新たに合意された「憲章」「行動指針」について解説(2010年9月)
- ・会員企業に対する「企業行動憲章実行の手引き」において、ワーク・ライフ・バランス推進に対する基本的心構え・姿勢を記述(2010年9月)

### 3. 調査・報告書の作成

- ・「2010年人事・労務に関するトップマネジメント調査」において、企業におけるワーク・ライフ・バランス施策に関する調査を実施(2010年9月)
- ・「家族の日」「家族の週間」にちなんだ各社の取り組みについて事例紹介(2010年11月)

### 4. 少子化対策の観点からワーク・ライフ・バランスに関する提言等

- ・「豊かで活力ある国民生活を目指して～経団連成長戦略2010」を発表し、ワーク・ライフ・バランスの方向性や実現に向けた規制緩和を提言(2010年4月)

### 5. 国によるワーク・ライフ・バランス推進活動への協力

- ・全会員企業・団体に対する「家族の日」「家族の週間」への協力要請(2010年9月)